



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.1398 2024 年 4 月 8 日

ARIB からのお知らせ

標準規格等の英語翻訳版電子ファイルの公開について

新たに2件の英語翻訳版を公開しました。

【放送分野】

規格番号等		標準規格名等
TR-B39	2.5 版	高度広帯域衛星デジタル放送運用規定 第2分冊
		OPERATIONAL GUIDELINES FOR ADVANCED DIGITAL SATELLITE BROADCASTING Fascicle 2
		高度広帯域衛星デジタル放送運用規定 第5分冊
		OPERATIONAL GUIDELINES FOR ADVANCED DIGITAL SATELLITE BROADCASTING Fascicle 5

※「英語翻訳版」は、標準規格又は技術資料の正本から英語に翻訳されたものです。正本と翻訳版との間に内容、表現等で何らかの相違点があった場合は、正本を優先します。

ARIB の動き

**総務省/電波環境協議会 共催
「医療機関における安心・安全な電波利用推進シンポジウム」を開催**

2月22日(木)から3月15日(金)の期間、当会が事務局を務める電波環境協議会(略称:EMCC)と総務省が共催により「医療機関における安心・安全な電波利用推進シンポジウム」をオンデマンド方式で開催しました。このシンポジウムには、一般社団法人電波産業会の他、文部科学省、厚生労働省、公益社団法人全国自治体病院協議会、一般社団法人電子情報技術産業協会、公益社団法人日本医師会、公益社団法人日本看護協会、公益社団法人日本臨床工学技士会及び四病院団体協議会からの後援をいただいております。

シンポジウムでは、以下のとおり、医療機関におけるスマートフォンの活用の事例等について

て有識者を招き講演いただいたほか、スマートフォンの活用を進めるための電波利用環境の整備をテーマにパネルディスカッションを行ないました。

シンポジウムには 1,088 名の申込があり、そのうち 52%が医療に従事する方で、29%が医療機器の製造/販売に関わる方でした。オンデマンド方式のため、多数の医療関係者にご参加いただくことができました。

1. 開催挨拶

総務副大臣

電波環境協議会会長

渡辺孝一氏

藤野義之氏

2. 講演

講演 1：滋慶医療科学大学大学院客員教授

加納隆氏

医療機関におけるスマートフォン利用の拡大と電波の安全管理

講演 2：東京慈恵会医科大学先端医療情報技術研究部講師

竹下康平氏

医療従事者向けスマートフォンとビーコンによる医師の働き方改革プロジェクト

講演 3：公益財団法人操風会岡山旭東病院 IT 推進センターCIO 情報システム室室長

榊原祥裕氏

PHR、AI 問診などの機能を備えた患者向け病院オリジナルアプリの提供

講演 4：株式会社 NTT ドコモ 6G ネットワークイノベーション部担当課長 東山潤司氏

基地局パラメータを活用した携帯電話端末の最大送信電力抑制手法

3. パネルディスカッション：スマートフォンの活用を進めるための電波利用環境の整備

【モデレータ】

滋慶医療科学大学大学院客員教授

加納隆氏

佐賀大学理工学部数理・情報部門教授

花田英輔氏

【パネリスト】(50 音順)

日本病院会副会長

大道道大氏

埼玉医科大学国際医療センター名誉病院長 埼玉医科大学専務理事

小山勇氏

金沢大学教授 附属病院病院長補佐経営企画部長

長瀬啓介氏

株式会社 NTT ドコモ 6G ネットワークイノベーション部担当課長

東山潤司氏

日本医師会常任理事

渡辺弘司氏

ARIB 内会合 (4 月 8 日~4 月 12 日) 予定

4 月 10 日 (水)：第 316 回業務委員会

Web 会議併用

4 月 10 日 (水)：デジタル放送システム開発部会 地上放送高度化方式検討 TG

Web 会議併用

4 月 12 日 (金)：調査統計小委員会 第 33 回幹事会

Web 会議併用

国際会合（4月8日～4月12日）予定

予定している会合はありません。

総務省などからのお知らせ

特性試験の試験方法を定める件の一部を改正する告示案に係る意見募集 －Sub6帯第5世代移動通信システム（5G）の基地局及び 陸上移動局の特性試験方法の追加－

【令和6年3月29日発表】

総務省は、Sub6帯第5世代移動通信システムに関し、特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則（昭和56年郵政省令第37号）別表第1号1(3)の規定に基づき、平成16年総務省告示第88号（特性試験の試験方法を定める件）の一部を改正する告示案を作成しました。この告示案について、令和6年3月30日（土）から同年5月7日（火）までの間、意見募集を行っています。

詳細については[【令和6年3月29日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 第3次報告書（案）についての意見募集

【令和6年4月4日発表】

総務省では、非常時における事業者間ローミング等に関する検討会（座長：相田 仁 東京大学 特命教授）を開催し、非常時における通信手段の確保に向けて、携帯電話利用者が臨時に他の事業者のネットワークを利用する「事業者間ローミング」等について、令和4年9月から検討を行ってきました。

今般、本検討会において、第3次報告書（案）がとりまとめられ、令和6年4月5日（金）から同年5月9日（木）までの間、本案に対する意見募集を行っています。

詳細については[【令和6年4月4日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<https://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp